

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

愛称：世カエル 世界を変える技術 追加型投信/内外/株式/インデックス型

※当レポートでは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」を「世界ブロックチェーン株式ファンド」、
「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)」を「予想分配金提示型コース」ということがあります。



特別レポート

トランプ政権誕生により期待される 暗号資産に対する好ましい環境

BLOCK CHAIN

2024年11月5日に米大統領選挙が実施され、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利しました。

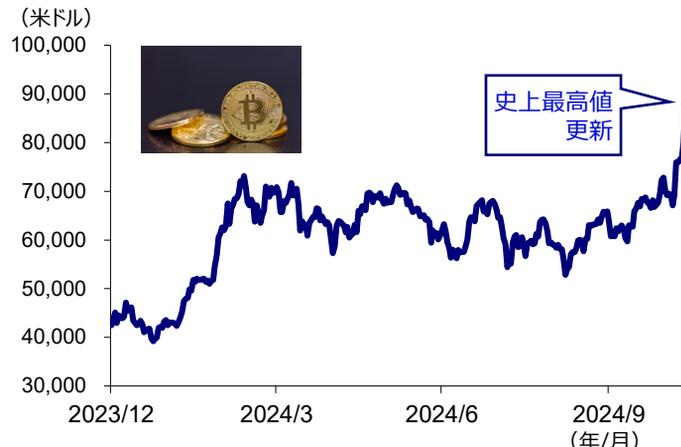
トランプ氏は選挙活動において早くから暗号資産を支援する姿勢を明確に示していたことから、ビットコインは選挙後上昇の勢いを強め、史上最高値を更新しました（2024年11月11日現在）。それを受け、ブロックチェーン技術を活用するビットコインなどの暗号資産関連の企業にも投資する世カエルの基準価額は2024年11月7日には1日で約10%上昇するなど、上昇基調となっています。

当ファンドが連動するインデックス*1の銘柄選択を行う欧州最大のデジタル資産運用会社である「コインシェアーズ社*2」は、今後暗号資産にとってより好ましい環境が作り出される可能性が高いと考えています。

同社が考える今後のビットコインなどの暗号資産への見通しについてお伝えいたします。

2024年初来のビットコインの推移

期間：2023年12月末～2024年11月11日（日次）



設定来の世カエルの基準価額（課税前分配金再投資）と世界株式の推移

期間：2019年7月11日～2024年11月11日（日次、円ベース、2019年7月11日を100として指数化）



騰落率 2024年11月11日現在

	世カエル	(ご参考) 世界株式
1か月	25.1%	5.3%
3か月	31.5%	15.1%
6か月	21.6%	10.0%
1年	74.4%	35.1%
3年	8.7%	66.8%
設定来	250.2%	163.8%

*1 コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） *2 コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド
出所：ブルームバーグ、コインシェアーズ社、インベスコ、各種報道 世カエル（世界ブロックチェーン株式ファンド）は、信託報酬控除後基準価額です。基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値です。世カエルの騰落率は、基準価額（課税前分配金再投資）を使用して算出しています。世界株式：MSCIワールド（トータルリターン、円ベース） 世界株式は、基準価額算出日の前営業日のデータ、為替は当日のレートを使用し、委託会社が円換算しています。「予想分配金提示型コース」の設定来のパフォーマンスは3ページをご覧ください。上記は過去のデータであり将来の成果をお約束するものではありません。写真はイメージです。1

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ブロックチェーン技術を活用しているビットコインなどの暗号資産の成長は、当ファンドが投資している一部の企業への好材料となることが期待されます。そのため、「コインシェアーズ社」が考える今後の見通しについてお伝えいたします。

【要旨】トランプ政権誕生により、ビットコインなどの暗号資産の成長に明るい見通し

これまでのトランプ氏の発言や政策内容を鑑みるに、トランプ次期政権は、ビットコインなどの暗号資産の成長を促す政策をとることが期待されます。「コインシェアーズ社」は、その背景は主に以下の4点だと考えています。

法律による支援の可能性

好ましい規制環境

代替資産に有利なマクロ経済状況

投資家の関心の高まり

法律による支援の可能性 ▶ ビットコイン法の成立と戦略的ビットコイン準備金創設の可能性

- トランプ次期政権下で最も期待されている動きのひとつが、ビットコイン法の成立です。これは、米国政府がビットコインを戦略的ビットコイン準備金として、総供給量の最大5%を取得するというものです。
- このような動きは、ビットコインを“金”と同様の役割と位置づけ、国家の準備金として認められた地位を与えることとなります。ビットコイン法が成立されれば、**ビットコインに対する機関投資家や政府の関心がより高まり、ビットコインの成長が加速し、その価値が押し上げられる可能性がある**と考えます。

好ましい規制環境 ▶ 暗号資産にとって好ましい規制環境を提供

- トランプ氏は、現状の米国証券取引委員会（SEC）とその委員長であり、暗号資産に消極的な姿勢を示しているゲアリー・ゲンスラー氏に批判的です。トランプ次期政権は、**暗号資産に友好的な規制環境を導入するSECのリーダーを任命する**可能性があります。
- また、暗号資産関連企業がトランプ氏の選挙活動に貢献したことも、**議会で暗号資産の規制緩和を促す法案の可決を後押しする**と考えます。

代替資産に有利なマクロ経済状況 ▶ 政策がヘッジ機能としてのビットコインの重要性を高める

- 選挙期間中、トランプ氏は大幅な政府支出削減を行うという構想を明らかにしています。「政府効率化省（Department of Government Efficiency）」の設立と、この新たな組織の長官に起業家イーロン・マスク氏を任命するという内容です。この協力関係は、コスト削減と効率化で定評のあるマスク氏を活用し、トランプ氏が大幅な財政改革に力を入れていくことを強調するものです。
- 経済のバランスをとるために、一方で、金融緩和政策を推し進める可能性が高く、政府支出を抑制しながら市場の流動性を維持すると見られます。歴史的に見て、このように財政保守主義と金融緩和政策が組み合わさった状況は、**①通貨価値の下落、②インフレなどに対するヘッジと見なされつつあるビットコインにとって有利**となります。株式や債券などの**伝統的な資産よりも代替資産としてのビットコインの魅力が高い**と考える投資家が増える**可能性**があります。

投資家の関心の高まり ▶ 暗号資産への認識の向上と投資家の関心の高まり

- トランプ次期政権は、暗号資産の所有に対する認識の向上に貢献する可能性もあります。より高い影響力のある人物や機関投資家がビットコインを支持するにつれて、**ビットコインに対する認識が投機的資産から投資資産へと変わりつつあります**。
- 2024年、ETF上場という大きなイベントがあったことからビットコインには記録的な資金流入がありました。機関投資家の保有は徐々に増加する傾向にあるものの、依然として低い水準にあります。トランプ氏の打ち出す政策により、**より多くの機関投資家がビットコインをポートフォリオに組み込む可能性が高く、ビットコインの需要の増加が加速すると期待**されます。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド
 インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

分配金のお知らせ | インベスコ世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2024年11月決算

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の2024年11月11日決算の分配金について、分配金額は決算日の基準価額水準、市況動向、残存期間等を勘案し、分配方針に基づき以下の以下の金額をお支払いしました。（分配方針の詳細は4ページをご覧ください）

④ 分配金（1万口当たり、課税前）

分配金額	200円
設定来累計分配金額	500円
決算日の基準価額	11,206円

※ 基準価額は分配金落ち後、信託報酬控除後です。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の設定来基準価額推移

2021年3月11日～2024年11月11日（日次）



出所：インベスコ

基準価額は信託報酬控除後基準価額です。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆分配方針

■各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日
分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

■ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※予想分配金提示型の分配方針の詳細については下部の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド（コインシェアーズ社）が独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行います。基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

予想分配金提示型の分配方針

・予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※1 内で、決算日の前営業日の基準価額※2 に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 （1万口当たり）	分配金額 （1万口当たり、課税前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。

・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

収益分配金に関する留意事項

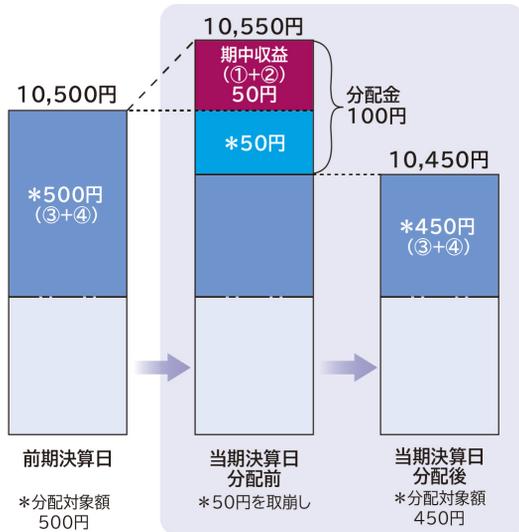
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



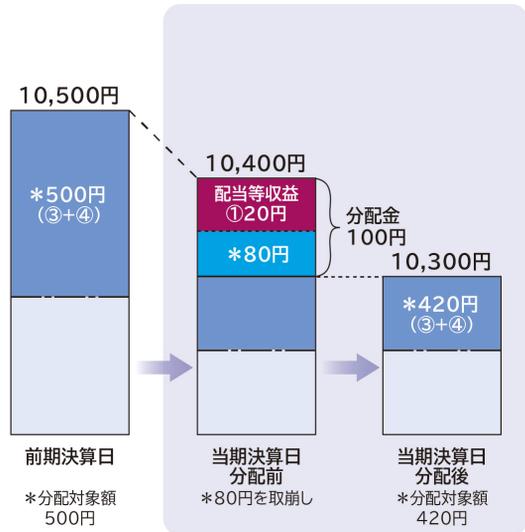
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



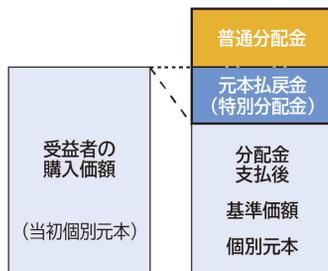
■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
* 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

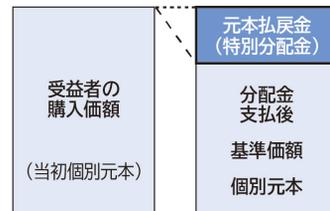
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。

* お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<https://www.invesco.com/jp/ja/>

スキマ時間の幅広い情報収集に！

インベスコ・アセット・マネジメントTwitterページ

スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ってご利用ください。



インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 無期限（設定日：2019年7月11日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <p>※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。</p> <p>※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「インベスコ世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」は、NISAの対象ではありません。「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2024年10月31日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型 コース 取り扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号					○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※3	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号			○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※3	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。

※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。

※3 インターネットでのお取り扱いのみとなります。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

4022875-JP